

水道用水供給事業会計

令和5年度

決算及び事業報告書

南房総広域水道企業団

目 次

令和5年度 南房総広域水道企業団 水道用水供給事業報告書

1 概況	
(1) 総括事項	1
(2) 経営指標に関する事項	2
(3) 議会議決事項	4
(4) 行政官庁許認可事項	4
(5) 企業長及び職員に関する事項	5
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	5
2 工事	
(1) 建設工事の概況 (1件500万円以上)	6
(2) 改良工事の概況 (1件500万円以上)	6
(3) 保存工事の概況 (1件500万円以上)	6
3 業務	
(1) 業務量	8
(2) 事業収入に関する事項 (消費税抜き)	10
(3) 事業費に関する事項 (消費税抜き)	10
4 会計	
(1) 重要契約の要旨	11
(2) 企業債及び一時借入金の概況	13
(3) その他会計経理に関する重要事項	13

令和5年度 南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計決算書

1 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書 (消費税込み表示)	16
2 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書 (消費税抜き表示)	17
3 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	18
4 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書	19
5 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表 (消費税抜き表示)	20
注記表	22
6 附属明細書	
(1) 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	23
(2) 収益費用明細書	24
(3) 固定資産明細書	27
(4) 企業債明細書	28
(5) 他会計補助金 (営業外収益) 明細書	32
(6) 出資金 (自己資本金) 明細書	34
(7) 負担金明細書	36

令和5年度

南房総広域水道企業団

水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和5年度は、事業運営の指針である「中長期経営プラン2017」（計画期間：平成29年度～令和8年度 基本理念：「南房総の未来をつなぐ安全・確実で信頼される広域水道」）に基づき、引き続き「強靱」・「安全」・「持続」という三つの目標に向けて各般の取組を行いました。

主な事業としては、「強靱」に係る取組（確実な給水のための取組）として、災害時の対応を強化するため、令和5年度から令和7年度までの3箇年事業である「浄水池（3号・4号）築造工事」に着手したほか、水道施設の老朽化対策として「水質計装設備及び検水設備更新工事」などを実施しました。

「安全」に係る取組（水道水の安全確保のための取組）としては、水質のモニタリング調査を行いながら薬品注入量を調整するなど、適切に浄水処理を行い水道水の安全・安心を確保しました。

「持続」に係る取組（供給体制の持続性確保のための取組）としては、当企業団の事業運営を担う職員を育成するため、各種研修等への参加や日常業務の中でのOJT、技術の継承に努めたほか、質実で効率的な予算執行を図り、健全経営を維持するよう努めました。

また、経営基盤の強化等を目的に進めている当企業団、九十九里地域水道企業団及び県営水道の統合については、統合時期が令和8年4月を目途とすることで1年延期となりましたが、引き続き、協議・検討を進めてまいります。

今後とも、「中長期経営プラン2017」に基づく取組を着実かつ効率的に進めることにより、構成市町及び地域住民の皆様の負託に応えてまいります。

なお、令和5年度の事業概況については以下のとおりです。

[用水供給事業]

年間送水量は12,368,623^m₃（対前年度比4.6%増）で、一日最大送水量は40,125^m₃（対前年度比8.1%増）でした。

また、有収水量は12,341,529^m₃（対前年度比4.6%増）で、有収率は99.78%となりました。

[工事の概況]

500万円以上の主な工事ですが、改良工事については、令和2年度からの継続事業である「水質計装設備及び検水設備工事」（工事費402,600,000円）並びに「浄水池（3号・4号）築造工事」（工事費1,265,000,000円）など、計6件を実施しました。

保存工事については、「送水ポンプ等点検整備工事」（工事費101,079,000円）など、計17件を実施しました。

[経理状況]

ア 収益的収支の決算状況（税抜き）は、水道用水供給事業収益 3,799,095,387 円に対し、水道用水供給事業費用は 3,815,281,812 円でした。

収益の内訳は、営業収益 2,857,736,070 円、営業外収益 941,359,317 円であり、他方、費用の内訳は、営業費用 3,780,332,493 円、営業外費用 34,949,319 円でした。

この結果、当年度は 16,186,425 円の純損失となりました。

イ 資本的収支の決算状況（税込み）は、資本的収入 304,200,000 円に対し、資本的支出は 832,060,159 円でした。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する企業債借入額 304,200,000 円（うち令和 3 年度同意済企業債 104,200,000 円、令和 4 年度同意済企業債 200,000,000 円）を除く。）が、資本的支出額に不足する額 832,060,159 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,265,767 円、減債積立金 128,373,856 円及び過年度分損益勘定留保資金 472,020,536 円で補てんしました。

なお、不足する額 188,400,000 円については、令和 3 年度同意済企業債 108,400,000 円及び令和 4 年度同意済企業債 80,000,000 円の未借入分をもって翌年度において措置するものとします。

(2) 経営指標に関する事項

令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、独立行政法人水資源機構が管理する水源施設、房総導水路の管理費負担金等の費用の増加により経常損失が発生したことから、前年度比 4.07 ポイント減の 99.58% となり、健全経営の水準とされる 100% を下回りました。また、これに伴い、給水原価に対する供給単価の割合である料金回収率は、前年度比 5.49 ポイント減の 99.31% となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100% を下回りました。

一方、当企業団は、利根川の水を南房総地域まで導水する房総導水路に水源を依存していることに加え、給水区域の地理的条件から、減価償却費及び房総導水路施設の維持管理負担金等の負担が大きく、給水原価が類似団体平均値に比べ著しく高い状況にあります。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.53 ポイント増の 61.45% と年々上昇していることから、予防保全の取組を適切に推進しながら、電気・機械設備等の更新事業を計画的に進めてまいります。

なお、管路については、給水開始（平成 8 年度）からの経過年数は 27 年であり、法定耐用年数を超えた管路はありません。

経営指標の推移

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体平均 令和4年度※
経常収支比率 (%)	107.88	110.72	108.77	103.65	99.58	107.33
料金回収率 (%)	109.92	113.86	111.69	104.80	99.31	106.47
供給単価 (円・銭/m ³)	245.58	240.90	248.94	240.10	231.28	81.89
給水原価 (円・銭/m ³)	223.41	211.58	222.89	229.10	232.88	77.53
有形固定資産 減価償却率 (%)	55.66	57.20	57.78	58.92	61.45	59.51
管路経年化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	32.38

※全国の用水供給事業の平均値（出所：「令和4年度地方公営企業年鑑」（総務省））

< 参考 経営指標の概要 >

分析項目	算式	説明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や長期前受金戻入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。指数は高いほどよい。指数が100未満の場合は、赤字を示すので、経営の健全化を図るためには、恒常的に100以上になることが望ましい。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価に対する供給単価の割合で、給水に要する費用が給水収益（料金収入）によりどの程度回収されているかを示す指標である。指数が100を下回る場合は、費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示すので、著しく低い場合は適正な料金水準を検討する必要がある。
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益（1m ³ 当たりの販売価格）
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの費用（1m ³ 当たりの生産原価）
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の減価償却の割合を示す指標で、これにより減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。指数の向上は相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を表すものでもある。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

(3) 議会議決事項

議 会	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和5年 第2回 定例会 (7月)	議案第1号	令和4年度南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計利益の処分 及び決算の認定について	令和5年7月31日	令和5年7月31日
	議案第2号	監査委員の選任につき同意を求め ることについて	令和5年7月31日	令和5年7月31日
	議案第3号	監査委員の選任につき同意を求め ることについて	令和5年7月31日	令和5年7月31日
	報告第1号	令和4年度南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計予算繰越計 算書について	令和5年7月31日	令和5年7月31日
	報告第2号	地方公共団体の財政の健全化に関 する法律に基づく令和4年度資金 不足比率について	令和5年7月31日	令和5年7月31日
令和6年 第1回 定例会 (2月)	議案第1号	南房総広域水道企業団会計年度任 用職員の給与及び報酬等並びに旅 費及び費用弁償に関する条例等の 一部を改正する条例の制定につい て	令和6年2月8日	令和6年2月8日
	議案第2号	令和5年度南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計補正予算(第 1号)	令和6年2月8日	令和6年2月8日
	議案第3号	令和6年度南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計予算	令和6年2月8日	令和6年2月8日

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日	許認可番号
令和5年7月27日	千葉県知事	令和5年度起債協議 (水道事業債)	令和5年8月31日	千葉県市指令 第1089号

(5) 企業長及び職員に関する事項

ア 南房総広域水道企業団企業長 太田 洋 (いすみ市長)

イ 令和5年度末における職員数 30人

(単位：人)

課名	区分	職員	性別		前年度 職員数	増減	備考
			男	女			
事務局長		1	1		1		
技師長		1	1		1		
業務課	課長	1	1		1		
	総務班	4	3	1	4		育児休業1人
	企画経理班	5	2	3	5		会計年度任用職員1人 育児休業1人
	計	10	6	4	10		
工務課	課長	1	1		1		
		4	4		4		県への派遣1人
	計	5	5		5		
浄水課	課長						技師長による事務取扱
	浄水班	8	8		9	△1	会計年度任用職員の減1人 育児休業1人
	水質班	5	4	1	5		育児休業1人
	計	13	12	1	14	△1	
合計		30	25	5	31	△1	
損益勘定所属職員		29	24	5	30	△1	
資本勘定所属職員		1	1		1		

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設工事の概況 (1件 500万円以上)

該当工事なし

(2) 改良工事の概況 (1件 500万円以上)

(単位：円)

工事名及び工事場所	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
水質計装設備及び検水設備更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外17箇所	1 水質計装設備更新工事 一式 2 検水設備更新工事 一式	267,357,000 (402,600,000)	R2.12.26	R6.3.15	債務負担行為 前年度から繰越し
1号硫酸貯蔵槽更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 貯蔵槽周辺配管及び薬品注入棟1階注入配管等の撤去、据付 一式 2 貯蔵槽設備に係る制御ケーブル及び電線管等の撤去、据付 一式 3 既設貯蔵槽撤去、解体 一式 4 貯蔵槽設置架台の撤去、製作 一式 5 新設貯蔵槽搬入、据付(機器製作等を含む。) 一式 6 貯蔵槽水張り検査及び液位計指示調整 一式 7 中央監視制御改良 一式 8 その他、交換に必要な作業 一式	57,200,000	R5.8.2	R6.3.13	
2号濃縮槽汚泥掻寄機更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 2号濃縮槽汚泥掻寄機更新 1基 2 1号・2号濃縮槽 上澄水堰堰板更新 2組 3 2号濃縮槽 掻寄機用架台補修塗装 一式	38,170,000	R5.8.2	R6.3.13	
浄水池(3号・4号)築造工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 耐震補強金具取付工 一式 2 S MW土留工 一式 3 浄水池土工 一式 4 仮設栈橋工 一式 5 浄水池築造工 一式 6 既設浄水池上部改修工 一式 7 場内整備工 一式 8 流入管布設工 一式 9 流出管布設工 一式 10 水位計管布設工 外 一式	0 (1,265,000,000)	R5.12.1	R8.3.18 (予定)	債務負担行為
2系沈殿池電気計装設備更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 2系沈殿池電気計装設備更新工事 一式 2 2系沈殿池電気室設置工事 一式	0 (233,200,000)	R6.1.25	R8.3.14 (予定)	債務負担行為
2系沈殿池機械設備更新工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 2系沈殿池機械設備更新工事 一式 2 太陽光発電設備設置工事 一式	0 (1,272,700,000)	R6.2.27	R8.3.17 (予定)	債務負担行為

(注) 工事費の()書きは工事費総額であり、上段は当該年度執行分である。

(3) 保存工事の概況 (1件 500万円以上)

(単位：円)

工事名及び工事場所	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
薬注棟空調設備更新及び管理本館電気室換気用ファン改修工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 薬品注入棟2階空調設備 一式 2 管理本館1階電気室用換気ファン設備 一式	6,600,000 (6,600,000)	R5.3.15	R5.8.10	債務負担行為
監視制御設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外7箇所	1 中央監視制御設備点検整備 1)分散型制御用計算機設備巡回点検 2回/年 2)分散型制御用計算機設備精密点検 1回/年 3)部分交換 一式 4)リモート接続 一式 5)年間保守業務 一式 6)ウイルス検査 1回/年 2 遠方監視制御設備点検整備 1)親局 一式 2)子局 7箇所	13,970,000	R5.4.1	R6.3.22	
電気計装設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外6箇所	1 浄水場計装設備点検整備 一式 2 浄水場電気設備点検整備 一式 3 給水地点電気計装設備点検整備 一式 4 ワルプコントローラ、浄水池水位計等の交換 一式 5 圧力伝送器、蓄電池等の交換 一式 6 電磁式水道メーター更新 一式	36,080,000	R5.5.23	R6.3.13	

(単位：円)

工 事 名 及 び 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
送水ポンプ等点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 安房系2号送水ポンプ点検整備 一式 2 安房系2号送水ポンプ電動機点検整備 一式 3 安房系2号金属抵抗器点検整備 一式 4 安房系2号電動カム型制御器点検整備 一式 5 安房系2号電動仕切弁点検整備 一式 6 夷隅系2号送水ポンプ電動機巻線巻替え 一式 7 1号系統連絡用減圧弁点検整備 一式 8 2号系統連絡用減圧弁点検整備 一式 9 安房系2号送水ポンプ上下ケーシング交換 一式 10 安房系2号送水ポンプ軸受ケーシング (CP側) クロムメッキ処理 一式	101,079,000	R5.5.25	R6.3.15	
送水管路空気弁室及び空気弁点検補修工事 鴨川市花房地先外	空気弁点検 319箇所	6,820,000	R5.6.16	R5.10.13	
ろ過池ろ層設備更生工事 (1号・2号・4号・6号) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 ろ層設備更生 一式 2 ろ過設備点検整備 一式	29,150,000	R5.6.21	R6.1.31	
ろ過池内面塗装工事 (1号・2号・4号・6号) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 塗装工 (1号・2号・4号・6号) 一式 2 仮設工 (1号・2号・4号・6号) 一式 3 漏水部止水工 (1号・2号・6号) 一式	29,667,000	R5.6.21	R6.1.31	
薬品注入設備等点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場 外2箇所	1 薬品注入ポンプ点検整備 一式 2 薬品注入機点検整備 一式 3 薬品注入機等配管修繕 一式 4 次亜塩生成装置点検整備 一式 5 薬品貯蔵槽用弁類等の交換 一式	28,600,000	R5.7.4	R6.3.15	
配電設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 高・低圧盤点検整備 13面 2 真空遮断器点検整備 6台 3 直流電源装置点検整備 2台 4 保護継電器試験 14台 5 シーケンス試験 一式 6 各種測定試験 一式 7 電源切替盤整備 一式	9,350,000	R5.7.12	R6.3.11	
天日乾燥床ろ床整備工事 (18号床) 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 ろ床整備工 18号床 (609㎡) 一式 2 付帯工 一式	21,461,000	R5.7.26	R5.11.8	
粉末活性炭注入設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 1・2号活性炭注入ポンプ点検整備 一式 2 1号活性炭注入流量計交換 1台	10,560,000	R5.8.2	R6.3.14	
場外電気計装設備点検整備工事 勝浦市台宿99番地の5 第1送水調整池 外2箇所	1 第1送水調整池電気計装設備点検整備 一式 2 平塚追加塩素設備電気計装設備点検整備 一式 3 鋸南系加圧ポンプ場電気計装設備点検整備 一式	8,470,000	R5.8.11	R6.3.15	
いすみ市柿和田地先空気弁・補修弁取替工事 いすみ市柿和田地先	1 土工 一式 2 空気弁・補修弁取替工 一式	5,764,000	R5.9.14	R6.3.11	
深見水管橋塗装及び補剛材補修工事 勝浦市市野郷地先	1 塗装工 一式 2 補剛材補修工 一式 3 歩廊補修工 一式 4 仮設工 一式	23,100,000	R5.9.20	R6.3.15	
大風沢水管橋空気弁・補修弁取替工事 鴨川市内浦地先	空気弁・補修弁不断水取替工法 1) 空気弁撤去・設置 (φ100) 1基 2) 補修弁撤去・設置 (φ100) 1基	5,526,400	R5.10.5	R6.2.29	
粉末活性炭注入設備点検整備工事 夷隅郡大多喜町小谷松500番地 大多喜浄水場	1 活性炭注入ポンプ点検整備 2台 2 活性炭溶解槽攪拌機設備点検整備 2台	0 (8,140,000)	R5.12.28	R7.2.28 (予定)	債務負担行為
水管橋空気弁・補修弁点検修理工事 (令和5年度) 勝浦市大森地先外5箇所	1 φ75mm 空気弁・補修弁点検修理 3基 2 φ100mm 空気弁・補修弁点検修理 3基	6,523,000	R6.1.16	R6.3.18	

3 業務

(1) 業務量

ア 業務量

(取水量、送水量及び有収率)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増減率	
取 水 量	年間取水量	m ³ 12,589,598	m ³ 12,011,048	m ³ 578,550	% +4.8	
	一日最大取水量	(8/19) 42,340	(8/2) 38,008	4,332	+11.4	
	一日平均取水量	34,398	32,907	1,491	+4.5	
送 水 量	年間送水量	12,368,623	11,826,562	542,061	+4.6	
	一日最大送水量	(8/19) 40,125	(1/29) 37,102	3,023	+8.1	
	一日平均送水量	33,794	32,402	1,392	+4.3	
有 収 率	年間送水量 (A)	12,368,623	11,826,562	542,061	+4.6	
	有効水量 (B)	12,368,623	11,826,562	542,061	+4.6	
	有収水量 (C)	12,341,529	11,799,468	542,061	+4.6	
	有効無収水量(B)-(C)	27,094	27,094	0	+0.0	管洗浄用水、試料水、採水
	無効水量 (A)-(B)	0	0	0	—	
	有効率 (B/A×100)	100.00%	100.00%	0.00%	—	
	有収率 (C/A×100)	99.78%	99.77%	0.01%	—	

(注) () 内の数字は月日を示す。

イ 業務内容

(月別の送水量、有効水量及び有収水量)

区 分		送 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量
		m ³	m ³	m ³
令和5年	4月	959,429	959,429	957,443
	5月	990,969	990,969	988,917
	6月	962,658	962,658	960,672
	7月	1,105,708	1,105,708	1,103,656
	8月	1,206,556	1,206,556	1,204,356
	9月	1,091,709	1,091,709	1,089,723
	10月	1,024,297	1,024,297	1,022,245
	11月	955,007	955,007	952,591
	12月	1,019,212	1,019,212	1,017,160
令和6年	1月	1,051,348	1,051,348	1,047,066
	2月	977,000	977,000	975,146
	3月	1,024,730	1,024,730	1,022,554
計		12,368,623	12,368,623	12,341,529

(構成団体別年間給水量、一日最大給水量及び一日平均給水量)

区 分	年間給水量		一日最大給水量	一日平均給水量
	m ³		m ³	m ³
勝 浦 市	934,996	(8/1)	3,846	2,555
い す み 市	2,735,827	(2/7)	8,370	7,475
大 多 喜 町	697,795	(4/15)	2,442	1,907
御 宿 町	424,866	(9/9)	3,119	1,161
鴨 川 市	1,150,399	(8/4)	3,734	3,143
南 房 総 市	1,425,083	(8/12)	5,404	3,894
鋸 南 町	404,108	(12/6)	1,364	1,104
三 芳 水 道 企 業 団	4,568,455	(1/28)	14,033	12,482
計	12,341,529	(8/19)	40,059	33,720

(注) 1. () 内の数字は月日を示す。

2. 一日平均給水量は年間給水量を366日で除した数値である。

(2) 事業収入に関する事項 (消費税抜き)

ア 事業収入

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営 業 収 益	円 2,857,736,070	% 75.22	円 2,833,005,623	% 74.86	円 24,730,447	% +0.87	
営 業 外 収 益	941,359,317	24.78	951,263,899	25.14	△ 9,904,582	△ 1.04	
計	3,799,095,387	100.00	3,784,269,522	100.00	14,825,865	+0.39	

イ 供給単価

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増 減	増減率	
供給単価 (A) / (B)	円/m ³ 231.28	円/m ³ 240.10	円/m ³ △ 8.82	% △ 3.67	
給 水 収 益 (A)	円 2,854,377,150	円 2,833,005,623	円 21,371,527	+0.75	
年間総有収水量 (B)	m ³ 12,341,529	m ³ 11,799,468	m ³ 542,061	+4.59	

(3) 事業費に関する事項 (消費税抜き)

ア 事業費用

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営 業 費 用	円 3,780,332,493	% 99.08	円 3,606,845,107	% 98.66	円 173,487,386	% +4.81	
営 業 外 費 用	34,949,319	0.92	44,050,559	1.20	△ 9,101,240	△ 20.66	
特 別 損 失	0	0.00	5,000,000	0.14	△ 5,000,000	皆減	
計	3,815,281,812	100.00	3,655,895,666	100.00	159,386,146	+4.36	

イ 給水原価

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増 減	増減率	
給水原価 (A) / (B)	円/m ³ 232.88	円/m ³ 229.10	円/m ³ 3.78	% +1.65	
経常費用-受託工事費等 (A) 長期前受金戻入額を除いた値	円 2,874,114,493	円 2,703,242,974	円 170,871,519	+6.32	
年間総有収水量 (B)	m ³ 12,341,529	m ³ 11,799,468	m ³ 542,061	+4.59	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

500万円以上の契約は次のとおりです。

(単位：円)

No.	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方		備考
1	R5.4.1	13,970,000	監視制御設備点検整備工事	千葉市	西川計測(株)	
2	R5.5.22	36,080,000	電気計装設備点検整備工事	千葉市	東芝インフラシステムズ(株)	
3	R5.5.24 (R5.12.21)	89,650,000 (101,079,000)	送水ポンプ等点検整備工事	千葉市	荏原実業(株)	
4	R5.6.15	6,820,000	送水管路空気弁室及び空気弁点検補修工事	いすみ市	(株)目羅組	
5	R5.6.20	29,150,000	ろ過池ろ層設備更生工事(1号・2号・4号・6号)	東京都	(株)トーケミ	
6	R5.6.20 (R5.12.18)	29,150,000 (29,667,000)	ろ過池内面塗装工事(1号・2号・4号・6号)	市川市	久保塗装(株)	
7	R5.7.3	28,600,000	薬品注入設備等点検整備工事	神奈川県	JFEアクアサービス機器(株)(現 月島ジェイアクアサービス機器(株))	
8	R5.7.11	9,350,000	配電設備点検整備工事	千葉市	昱(株)	
9	R5.7.25 (R5.10.4)	20,900,000 (21,461,000)	天日乾燥床ろ床整備工事(18号床)	いすみ市	(株)目羅組	
10	R5.8.1	57,200,000	1号硫酸貯蔵槽更新工事	神奈川県	JFEアクアサービス機器(株)(現 月島ジェイアクアサービス機器(株))	
11	R5.8.1	38,170,000	2号濃縮槽汚泥掻寄機更新工事	東京都	(株)水機テクノス	
12	R5.8.1	10,560,000	粉末活性炭注入設備点検整備工事	東京都	オルガノプラントサービス(株)	
13	R5.8.10	8,470,000	場外電気計装設備点検整備工事	千葉市	(株)明電エンジニアリング	
14	R5.9.13 (R6.2.22)	5,610,000 (5,764,000)	いすみ市柿和田地先空気弁・補修弁取替工事	いすみ市	(株)目羅組	
15	R5.9.19	23,100,000	深見水管橋塗装及び補剛材補修工事	市川市	昭和塗装(株)	
16	R5.10.4	5,526,400	大風沢水管橋空気弁・補修弁取替工事	東京都	大成機工(株)	
17	R5.11.30	1,265,000,000	浄水池(3号・4号)築造工事	一宮町	片岡工業(株)	債務負担行為
18	R5.12.27	8,140,000	粉末活性炭注入設備点検整備工事	東京都	オルガノプラントサービス(株)	債務負担行為
19	R6.1.15	6,523,000	水管橋空気弁・補修弁点検修理工事(令和5年度)	東京都	(株)栗本鐵工所	
20	R6.1.24	233,200,000	2系沈殿池電気計装設備更新工事	千葉市	東芝インフラシステムズ(株)	債務負担行為
21	R6.2.26	1,272,700,000	2系沈殿池機械設備更新工事	東京都	(株)日立ブランサービス	債務負担行為

※()内は、契約を変更した場合の契約年月日又は変更後の契約金額である。

イ 委託契約

500万円以上の契約は次のとおりです。

(単位：円)

No.	契約 年月日	契約金額	契約の 内 容	契約の相手方		備考
1	R5.8.1	[59,226,523] 単価契約	浄水発生土運搬処理業務委託 (単価23,980円(税込)/t・処理量2469.83t)	横芝光町	丸源起業(株)	
2	R5.8.1	11,660,000	浄水発生土撤去業務委託	大多喜町	山本建設(株)	
3	R5.8.10	6,050,000	粉末活性炭接触池溶解槽内面補修工事に係る設計業務委託	千葉市	結設計(株)	

注:[]内は、年度内支払総額(未払金を含む。)を記載している。

ウ 物品購入契約

200万円以上の契約は次のとおりです。

(単位：円)

No.	契約 年月日	契約金額	契約の 内 容	契約の相手方		備考
1	R5.4.1	[276,805,654] 単価契約	水道用粉末活性炭 (単価344円(税抜)/kg・購入量731,516kg)	船橋市	(有)松一商事	
2	R5.4.1	[10,092,040] 単価契約	水道用硫酸 (単価43.5円(税抜)/kg・購入量210,910kg)	千葉市	日進商事(株)	
3	R5.4.1	[15,419,808] 単価契約	水道用硫酸アルミニウム (単価28.5円(税抜)/kg・購入量491,860kg)	千葉市	日進商事(株)	
4	R5.4.1	[10,060,974] 単価契約	水道用苛性ソーダ (単価61円(税抜)/kg・購入量149,940kg)	船橋市	(有)松一商事	
5	R5.4.1	[6,897,000] 単価契約	場内用次亜塩素酸ナトリウム生成用原料塩 (単価57円(税抜)/kg・購入量110,000kg)	市原市	三洪ゼネラル(株)	
6	R5.4.1	[8,112,718] 単価契約	水道用超高塩基度ポリ塩化アルミニウム (単価52.5円(税抜)/kg・購入量140,480kg)	船橋市	関東酸素工業(株)	
7	R5.10.25	4,125,000	超純水製造装置外2点	千葉市	三洋科学(株)	水質検査 用機器

注:[]内は、年度内支払総額(未払金を含む。)を記載している。

エ 用地契約

該当なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位：円)

借入先	令和4年度末	令和5年度決算額		令和5年度末	備考
	残高	借入高	償還高	残高	
財務省	581,233,843	0	198,641,902	382,591,941	
地方公共団体 金融機構	1,687,066,254	254,200,000	175,287,855	1,765,978,399	
京葉銀行	128,070,000	0	14,230,000	113,840,000	
いすみ農協	0	50,000,000	2,500,000	47,500,000	
計	2,396,370,097	304,200,000	390,659,757	2,309,910,340	

イ 一時借入金

該当なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 国庫補助金交付申請額及び交付決定額

該当なし

イ 県補助金交付申請額及び交付決定額

該当なし

ウ 他会計繰入金

(ア) 他会計補助金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 決算額累計	令和5年度 決算額	計	備 考 (令和5年度繰出基準額)
館山市	1,117,732,000	0	1,117,732,000	(433,000)
勝浦市	378,348,000	0	378,348,000	(155,000)
鴨川市	367,462,000	0	367,462,000	(228,000)
南房総市	866,579,000	0	866,579,000	(340,000)
いすみ市	886,399,000	0	886,399,000	(330,000)
大多喜町	114,243,000	0	114,243,000	(89,000)
御宿町	180,759,000	0	180,759,000	(62,000)
鋸南町	233,749,000	0	233,749,000	(74,000)
計	4,145,271,000	0	4,145,271,000	(1,711,000)

(注) 備考欄の繰出基準額は、「令和5年度の地方公営企業繰出金について（通知）」（令和5年4月3日付け総財公第28号）第1の4の(2)及び第10の4の(2)の繰出基準に基づき、独立行政法人水資源機構に対する割賦負担金利息及び児童手当により算出した額である。

(イ) 出資金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 決算額累計	令和5年度 決算額	計	備 考 (令和5年度繰出基準額)
館山市	6,852,217,000	0	6,852,217,000	(3,109,000)
勝浦市	2,317,655,000	0	2,317,655,000	(1,051,000)
鴨川市	2,239,863,000	0	2,239,863,000	(1,016,000)
南房総市	5,302,028,000	0	5,302,028,000	(2,408,000)
いすみ市	5,535,538,000	0	5,535,538,000	(2,281,000)
大多喜町	497,736,000	0	497,736,000	(670,000)
御宿町	1,161,528,000	0	1,161,528,000	(406,000)
鋸南町	1,473,346,000	0	1,473,346,000	(578,000)
計	25,379,911,000	0	25,379,911,000	(11,519,000)

(注) 備考欄の繰出基準額は、「令和5年度の地方公営企業繰出金について（通知）」（令和5年4月3日付け総財公第28号）第1の4の(2)の繰出基準に基づき、独立行政法人水資源機構に対する割賦負担金元金により算出した額である。

(ウ) 負担金

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末 決算額累計	令和 5 年度 決算額	計	備考
館 山 市	13,776,000	0	13,776,000	
勝 浦 市	4,658,000	0	4,658,000	
鴨 川 市	4,506,000	0	4,506,000	
南 房 総 市	10,669,000	0	10,669,000	
い す み 市	11,310,000	0	11,310,000	
大 多 喜 町	655,000	0	655,000	
御 宿 町	2,431,000	0	2,431,000	
鋸 南 町	3,035,000	0	3,035,000	
計	51,040,000	0	51,040,000	

令和5年度

南房総広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算書

1 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書（消費税込み表示）

(1) 収益的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道用水供給事業収益	4,082,506,000	5,467,000	0	4,087,973,000	4,084,891,949	△ 3,081,051	
第1項 営業収益	3,150,955,000	△ 4,286,000	0	3,146,669,000	3,143,509,605	△ 3,159,395	うち仮受消費税及び地方消費税 285,773,535円
第2項 営業外収益	931,551,000	9,753,000	0	941,304,000	941,382,344	78,344	うち仮受消費税及び地方消費税 23,147円

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 水道用水供給事業費用	4,308,698,000	△ 161,665,000	0	0	0	4,147,033,000	0	4,147,033,000	4,057,859,912	0	89,173,088	
第1項 営業費用	4,198,282,000	△ 184,169,000	2,963,000	△ 2,671,000	0	4,014,405,000	0	4,014,405,000	3,929,353,162	0	85,051,838	うち仮払消費税及び地方消費税 149,020,669円 うち減価償却費 2,034,241,544円
第2項 営業外費用	100,416,000	25,467,000	0	2,671,000	0	128,554,000	0	128,554,000	128,506,750	0	47,250	うち仮払消費税及び地方消費税 764円
第3項 予備費	10,000,000	△ 2,963,000	△ 2,963,000	0	0	4,074,000	0	4,074,000	0	0	4,074,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 係 数 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	150,000,000	△ 150,000,000	0	0	0	0	304,200,000	304,200,000	
第1項 企業債	150,000,000	△ 150,000,000	0	0	0	0	304,200,000	304,200,000	当年度財源で未借入分 188,400,000円

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	891,074,000	△ 313,898,000	0	577,176,000	260,240,000	0	837,416,000	832,060,159	0	0	0	5,355,841	
第1項 建設改良費	442,749,000	△ 290,791,000	0	151,958,000	260,240,000	0	412,198,000	406,844,127	0	0	0	5,353,873	うち仮払消費税及び地方消費税 36,160,561円
第2項 企業債償還金	409,501,000	△ 18,840,000	0	390,661,000	0	0	390,661,000	390,659,757	0	0	0	1,243	
第3項 年賦償還金	28,824,000	5,733,000	0	34,557,000	0	0	34,557,000	34,556,275	0	0	0	725	うち仮払消費税及び地方消費税 7,105,206円
第4項 予備費	10,000,000	△ 10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する企業債借入額 304,200,000円（うち令和3年度同意済企業債104,200,000円、令和4年度同意済企業債200,000,000円）を除く。）が、資本的支出額に不足する額 832,060,159円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,265,767円、減債積立金 128,373,856円及び過年度分損益勘定留保資金 472,020,536円で補てんした。

なお、不足する額 188,400,000円については、令和3年度同意済企業債 108,400,000円及び令和4年度同意済企業債 80,000,000円の未借入分をもって翌年度において措置するものとする。

注) 上記表の「法」は「地方公営企業法（昭和27年法律第292号）」をいう。

2 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書（消費税抜き表示）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	2,854,377,150		
	（2）受託工事収益	3,358,920	2,857,736,070	
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	1,498,464,510		
	（2）送水費	120,450,141		
	（3）受託工事費	3,261,088		
	（4）総係費	96,520,020		
	（5）減価償却費	2,034,241,544		
	（6）資産減耗費	27,395,190	3,780,332,493	
	営業損失			922,596,423
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	3,020,997		
	（2）長期前受金戻入	937,906,231		
	（3）雑収益	432,089	941,359,317	
4	営業外費用			
	（1）支払利息及び企業債取扱諸費	34,739,845		
	（2）雑支出	209,474	34,949,319	906,409,998
	経常損失			16,186,425
	当年度純損失			16,186,425
	その他未処分利益剰余金変動額			128,373,856
	当年度未処分利益剰余金			112,187,431

3 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金			資本合計
	自己資本金	利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	27,301,519,806	0	431,877,508	431,877,508	27,733,397,314
前年度処分類	303,503,652	128,373,856	△ 431,877,508	△ 303,503,652	0
議会の議決による処分類	303,503,652	128,373,856	△ 431,877,508	△ 303,503,652	0
減債積立金の積立	0	128,373,856	△ 128,373,856	0	0
資本金への組入	303,503,652	0	△ 303,503,652	△ 303,503,652	0
処分後残高	27,605,023,458	128,373,856	(繰越利益剰余金) 0	128,373,856	27,733,397,314
当年度変動額	0	△ 128,373,856	112,187,431	△ 16,186,425	△ 16,186,425
減債積立金の取崩	0	△ 128,373,856	128,373,856	0	0
当年度純利益(△当年度純損失)	0	0	△ 16,186,425	△ 16,186,425	△ 16,186,425
当年度末残高	27,605,023,458	0	(当年度未処分利益剰余金) 112,187,431	112,187,431	27,717,210,889

4 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	27,605,023,458	112,187,431
議会の議決による処分類	0	0
資本金への組入	0	0
処分後残高	27,605,023,458	(繰越利益剰余金) 112,187,431

5 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		1,022,283,928	
ロ 建物	1,932,870,070		
減価償却累計額	<u>△ 1,260,370,881</u>	672,499,189	
ハ 構築物	49,346,981,858		
減価償却累計額	<u>△ 29,635,630,125</u>	19,711,351,733	
ニ 機械及び装置	7,821,130,789		
減価償却累計額	<u>△ 5,407,606,667</u>	2,413,524,122	
ホ 車両運搬具	12,059,559		
減価償却累計額	<u>△ 11,256,793</u>	802,766	
ヘ 工具器具及び備品	118,864,674		
減価償却累計額	<u>△ 86,009,307</u>	32,855,367	
ト 建設仮勘定		57,013,000	
有形固定資産合計			23,910,330,105

（2）無形固定資産

イ 地上権		5,813,084	
ロ 施設利用権		63,600	
ハ ダム使用権		18,237,718,954	
ニ その他無形固定資産		<u>2,291,200</u>	
無形固定資産合計			18,245,886,838

（3）投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>1,500,000,000</u>	
投資その他の資産合計			1,500,000,000
固定資産合計			43,656,216,943

2 流動資産

（1）現金・預金		6,738,788,753	
（2）未収金		269,032,342	
（3）貯蔵品		51,258,920	
（4）前払費用		95,239	
（5）その他流動資産		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計			7,064,175,254
資産合計			<u>50,720,392,197</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

2,011,106,361

企業債合計

2,011,106,361

(2) 年賦未払金

86,725,533

固定負債合計

2,097,831,894

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

298,803,979

企業債合計

298,803,979

(2) 未払金

577,119,949

(3) 引当金

イ 賞与引当金

16,885,000

ロ 法定福利費引当金

3,383,000

引当金合計

20,268,000

(4) 年賦未払金

27,927,611

(5) その他流動負債

5,998,097

流動負債合計

930,117,636

5 繰延収益

(1) 長期前受金

48,935,286,149

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 28,960,054,371

繰延収益合計

19,975,231,778

負債合計

23,003,181,308

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 他会計出資金

25,379,911,000

ロ 組入資本金

2,225,112,458

自己資本金合計

27,605,023,458

資本金合計

27,605,023,458

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

112,187,431

利益剰余金合計

112,187,431

剰余金合計

112,187,431

資本合計

27,717,210,889

負債・資本合計

50,720,392,197

注記表

(1) 重要な会計方針

ア たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法によっている。

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価格としている。

ウ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	10～60年	車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年		

(イ) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
水利権	20年	施設利用権	15～20年
ダム使用权	55年	その他	1～5年

エ 引当金の計上方法

(ア) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額が、当事業年度末における職員（派遣職員は除く。）に対する要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

(イ) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ウ) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

オ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 附属明細書

(1) 令和5年度南房総広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△16,186,425
減価償却費	2,034,241,544
資産減耗費	27,395,190
引当金の増減額(△は減少)	1,031,000
長期前受金戻入額	△937,906,231
受取利息及び配当金	△3,020,997
支払利息及び企業債取扱諸費	34,739,845
未収金の増減額(△は増加)	24,954,547
未払金の増減額(△は減少)	25,779,427
前払金及び前払費用の増減額(△は増加)	48,173,340
その他流動負債の増減額(△は減少)	△805,206
小計	1,238,396,034
受取利息及び配当金	3,020,997
支払利息及び企業債取扱諸費	△34,739,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,206,677,186
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△370,683,566
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△63,670,333
年賦未払金の支出	△27,451,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,804,968
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	304,200,000
企業債の償還による支出	△390,659,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,459,757
資金増減額	658,412,461
資金期首残高	6,080,376,292
資金期末残高	6,738,788,753

(2) 収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
水道用水供給 事業収益	営業収益	給水収益		3,799,095,387		
				2,857,736,070		
		給水収益		2,854,377,150		
				2,854,377,150		
		受託工事収益		3,358,920		
				3,358,920		
		営業外収益			941,359,317	
			受取利息及び 配当金		3,020,997	
				預金利息	997	
				有価証券利息	3,020,000	
	長期前受金戻入			937,906,231		
			国庫補助金 長期前受金戻入	307,845,056		
			県補助金 長期前受金戻入	356,515,576		
			工事負担金 長期前受金戻入	5,799,650		
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	113,759,468		
		その他資本剰余金 長期前受金戻入	153,986,481			
		雑収益		432,089		
	その他雑収益		432,089			
	収益合計			3,799,095,387		

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
水道用水供給 事業費用	営業費用			3,815,281,812			
				3,780,332,493			
		原水及び浄水費		1,498,464,510			
			給料	56,464,630	予算額	57,346,000	
			手当等	32,911,978	予算額	33,860,000	
			賞与引当金繰入額	8,326,000	予算額	8,326,000	
			法定福利費	18,046,869	予算額	19,121,000	
			法定福利費 引当金繰入額	1,676,000	予算額	1,676,000	
			旅費	193,501			
			被服費	447,940			
			備用品費	3,472,235			
			通信運搬費	69,707			
			委託料	201,616,624			
			手数料	53,692			
			賃借料	159,000			
			修繕費	255,979,400			
			動力費	131,701,973			
			薬品費	302,087,589			
			材料費	354,800			
			負担金	483,995,784			
			保険料	906,788			
			送水費		120,450,141		
				給料	16,791,600	予算額	16,792,000
				手当等	8,114,925	予算額	8,838,000
				賞与引当金繰入額	2,369,000	予算額	2,369,000
				法定福利費	4,900,946	予算額	5,105,000
				法定福利費 引当金繰入額	476,000	予算額	476,000
				旅費	29,589		
				被服費	44,250		
				備用品費	742,352		
				通信運搬費	11,099,358		
				委託料	14,518,448		
				賃借料	2,541,962		
				修繕費	52,115,164		
				動力費	5,405,303		
				薬品費	791,400		
				材料費	124,200		
				保険料	385,644		
			受託工事費		3,261,088		
				委託料	37,552		
				修繕費	3,223,536		

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道用水供給 事業費用	営業費用	総係費		96,520,020	
			給料	37,561,562	予算額 38,183,000
			手当等	18,292,869	予算額 19,375,000
			賞与引当金繰入額	5,529,000	予算額 5,529,000
			報酬	2,190,825	予算額 2,239,000
			法定福利費	11,474,154	予算額 12,323,000
			法定福利費 引当金繰入額	1,097,000	予算額 1,097,000
			旅費	316,207	
			退職手当負担金	3,499,629	
			被服費	49,800	
			備用品費	1,066,556	
			燃料費	467,150	
			光熱水費	105,300	
			印刷製本費	21,200	
			通信運搬費	782,307	
			委託料	5,731,510	
			手数料	880,749	
			賃借料	4,635,512	
			修繕費	1,782,570	
			交際費	10,000	予算額 110,000
			研修費	277,311	
			厚生福利費	46,848	
			負担金	307,852	
			会議費	6,139	
			保険料	288,370	
			公課費	99,600	
				減価償却費	
		有形固定資産 減価償却費		1,223,480,116	
		無形固定資産 減価償却費		810,761,428	
		資産減耗費		27,395,190	
		固定資産除却費		27,395,190	
		営業外費用		34,949,319	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		34,739,845	
	企業債利息		32,401,688		
	年賦未払金利息		2,338,157		
	雑支出		209,474		
		その他雑支出	209,474		
費用合計				3,815,281,812	

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	1,022,283,928	0	0	1,022,283,928	0	0	0	1,022,283,928	
建物	1,931,336,457	10,062,704	8,529,091	1,932,870,070	22,609,834	8,102,636	1,260,370,881	672,499,189	
構築物	49,344,324,650	3,083,208	426,000	49,346,981,858	1,053,341,673	134,190	29,635,630,125	19,711,351,733	
機械及び装置	7,725,029,370	484,976,397	388,874,978	7,821,130,789	136,002,765	362,330,553	5,407,606,667	2,413,524,122	
車両運搬具	12,059,559	0	0	12,059,559	291,847	0	11,256,793	802,766	
工具器具及び備品	117,655,234	3,859,440	2,650,000	118,864,674	11,233,997	2,517,500	86,009,307	32,855,367	
建設仮勘定	189,264,183	379,193,575	511,444,758	57,013,000	0	0	0	57,013,000	
計	60,341,953,381	881,175,324	911,924,827	60,311,203,878	1,223,480,116	373,084,879	36,400,873,773	23,910,330,105	

イ 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
地上権	5,813,084	0	0	0	5,813,084	
施設利用権	67,400	0	0	3,800	63,600	
ダム使用权	19,046,898,716	0	0	809,179,762	18,237,718,954	
その他無形固定資産	2,879,066	990,000	0	1,577,866	2,291,200	
計	19,055,658,266	990,000	0	810,761,428	18,245,886,838	

ウ 投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	
計	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	

(4) 企業債明細書

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価 額	利 率	償還 終 期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円		年 %		
平成2年度財務省	H3. 3. 25	292,500,000	0	292,500,000	0	—	6.60	H21. 3. 25	創設事業(補償金免除繰上償還)
平成2年度金融機構	H3. 3. 28	103,400,000	0	103,400,000	0	—	6.65	H20. 3. 21	創設事業(借換債に伴う繰上償還)
平成2年度千葉県	H3. 3. 31	135,500,000	0	135,500,000	0	—	4.00	H17. 3. 31	水道総合対策事業
平成3年度財務省	H4. 3. 25	343,500,000	0	343,500,000	0	—	5.50	H22. 3. 25	創設事業(補償金免除繰上償還)
平成3年度金融機構	H4. 3. 26	162,300,000	0	162,300,000	0	—	5.60	H20. 3. 21	創設事業(借換債に伴う繰上償還)
平成3年度金融機構	H4. 3. 30	38,400,000	0	38,400,000	0	—	5.65	H20. 3. 21	建設利息(借換債に伴う繰上償還)
平成3年度千葉県	H4. 3. 31	152,900,000	0	152,900,000	0	—	4.00	H18. 3. 31	水道総合対策事業
平成4年度金融機構	H5. 3. 30	262,900,000	0	262,900,000	0	—	4.45	R3. 3. 20	創設事業
平成4年度金融機構	H5. 3. 30	67,700,000	0	67,700,000	0	—	4.50	R3. 3. 20	建設利息
平成4年度千葉県	H5. 3. 31	155,000,000	0	155,000,000	0	—	4.00	H19. 3. 31	水道総合対策事業
平成5年度財務省	H6. 3. 23	613,600,000	36,085,360	613,600,000	0	—	3.65	R6. 3. 1	創設事業
平成5年度金融機構	H6. 3. 23	364,600,000	0	364,600,000	0	—	3.70	R4. 3. 20	創設事業
平成5年度金融機構	H6. 3. 23	115,300,000	0	115,300,000	0	—	3.75	R4. 3. 20	建設利息
平成5年度千葉県	H6. 3. 31	91,000,000	0	91,000,000	0	—	4.00	H20. 3. 31	水道総合対策事業
平成6年度財務省	H7. 3. 27	972,000,000	60,458,568	908,697,426	63,302,574	—	4.65	R7. 3. 1	創設事業
平成6年度金融機構	H7. 3. 27	52,000,000	0	52,000,000	0	—	4.70	R5. 3. 20	創設事業
平成6年度金融機構	H7. 3. 27	158,200,000	0	158,200,000	0	—	4.75	R5. 3. 20	建設利息
平成6年度金融機構	H7. 3. 27	153,100,000	0	153,100,000	0	—	4.75	R5. 3. 20	創設事業
平成6年度千葉県	H7. 3. 31	365,800,000	0	365,800,000	0	—	4.00	H21. 3. 31	水道総合対策事業
平成7年度金融機構	H7. 5. 30	257,400,000	0	257,400,000	0	—	3.90	R5. 3. 20	創設事業
平成7年度財務省	H8. 3. 14	481,000,000	25,465,589	427,617,705	53,382,295	—	3.15	R8. 3. 1	創設事業
平成7年度金融機構	H8. 3. 22	14,300,000	856,296	14,300,000	0	—	3.20	R6. 3. 20	創設事業
平成7年度金融機構	H8. 3. 22	233,000,000	14,117,417	233,000,000	0	—	3.25	R6. 3. 20	建設利息
平成7年度金融機構	H8. 3. 22	196,100,000	11,690,757	196,100,000	0	—	3.25	R6. 3. 20	創設事業
平成7年度千葉県	H8. 3. 31	499,400,000	0	499,400,000	0	—	2.50	H22. 3. 31	水道総合対策事業
平成8年度金融機構	H8. 5. 30	588,200,000	35,731,430	588,200,000	0	—	3.45	R6. 3. 20	創設事業
平成8年度財務省	H9. 3. 25	1,176,200,000	58,293,630	991,270,544	184,929,456	—	2.80	R9. 3. 1	創設事業
平成8年度金融機構	H9. 3. 28	10,900,000	620,652	10,261,218	638,782	—	2.90	R7. 3. 20	建設元金

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円		年 %		
平成8年度金融機構	H9. 3. 28	163,000,000	8,132,941	154,633,618	8,366,382	—	2.85	R7. 3. 20	創設事業
平成8年度金融機構	H9. 3. 28	157,200,000	8,951,054	147,987,484	9,212,516	—	2.90	R7. 3. 20	建設利息
平成8年度千葉県	H9. 3. 31	500,000,000	0	500,000,000	0	—	2.50	H23. 3. 31	水道総合対策事業
平成9年度金融機構	H9. 5. 30	54,300,000	2,662,654	51,566,318	2,733,682	—	2.65	R7. 3. 20	創設事業
平成9年度財務省	H9. 9. 25	330,800,000	14,313,538	277,807,017	52,992,983	—	2.50	R9. 9. 1	創設事業
平成9年度千葉県	H10. 3. 31	200,000,000	0	200,000,000	0	—	2.10	H24. 3. 31	水道総合対策事業
平成10年度金融機構	H10. 5. 28	19,200,000	719,101	17,717,041	1,482,959	—	2.05	R8. 3. 20	創設事業
平成10年度金融機構	H10. 5. 28	6,400,000	240,663	5,903,326	496,674	—	2.10	R8. 3. 20	創設事業
平成10年度財務省	H10. 9. 25	38,300,000	1,249,197	32,409,384	5,890,616	—	1.70	R10. 9. 1	創設事業
平成10年度金融機構	H11. 3. 24	12,900,000	230,488	12,178,927	721,073	—	2.10	R9. 3. 20	創設事業
平成10年度千葉県	H11. 3. 31	141,000,000	0	141,000,000	0	—	2.10	H25. 3. 31	水道総合対策事業
平成11年度財務省	H12. 1. 31	19,300,000	305,281	17,507,902	1,792,098	—	2.00	R11. 9. 25	創設事業
平成11年度千葉県	H12. 3. 31	56,000,000	0	56,000,000	0	—	2.00	H26. 3. 31	水道総合対策事業
平成12年度金融機構	H12. 5. 30	12,500,000	254,958	11,427,881	1,072,119	—	2.00	R10. 3. 20	創設事業
平成12年度財務省	H13. 2. 9	18,700,000	337,016	16,355,845	2,344,155	—	1.80	R12. 9. 25	創設事業
平成12年度金融機構	H13. 3. 22	26,100,000	818,988	21,796,969	4,303,031	—	1.65	R11. 3. 20	創設事業
平成13年度財務省	H14. 3. 25	26,200,000	979,986	23,134,158	3,065,842	—	2.10	R9. 3. 1	創設事業
平成13年度財務省	H14. 3. 25	11,100,000	451,619	9,687,130	1,412,870	—	2.10	R9. 3. 1	創設事業
平成13年度金融機構	H14. 3. 28	20,600,000	886,522	18,773,141	1,826,859	—	2.00	R8. 3. 20	創設事業
平成14年度財務省	H15. 3. 25	6,500,000	0	6,500,000	0	—	0.80	H25. 3. 2	創設事業
平成14年度金融機構	H15. 3. 28	6,500,000	0	6,500,000	0	—	0.90	H25. 3. 21	創設事業
平成17年度金融機構	H17. 7. 29	24,200,000	0	24,200,000	0	—	1.95	R2. 3. 20	借換債(平成2年度金融機構)
平成18年度金融機構	H18. 7. 28	28,500,000	0	28,500,000	0	—	2.50	H31. 3. 20	借換債(平成2年度金融機構)
平成18年度京葉銀行	H18. 9. 20	721,000,000	0	721,000,000	0	—	1.737	H28. 9. 20	水資源機構負担金繰上償還
平成19年度京葉銀行	H19. 9. 20	557,200,000	0	557,200,000	0	—	1.650	H29. 9. 20	水資源機構負担金繰上償還
平成19年度金融機構	H20. 3. 21	109,300,000	0	109,300,000	0	—	2.40	R2. 3. 20	借換債(平成3年度金融機構)
平成19年度金融機構	H20. 3. 21	25,900,000	0	25,900,000	0	—	2.40	R2. 3. 20	借換債(平成3年度金融機構)
平成19年度金融機構	H20. 3. 21	21,900,000	0	21,900,000	0	—	2.40	H31. 3. 20	借換債(平成2年度金融機構)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円		年 %		
平成21年度財務省	H22.3.25	19,300,000	702,118	5,820,948	13,479,052	—	2.10	R22.3.1	水管橋耐震補強事業
平成21年度金融機構	H22.3.25	54,600,000	1,986,303	16,467,551	38,132,449	—	2.10	R22.3.20	水管橋耐震補強事業
平成22年度京葉銀行	H22.9.21	533,700,000	0	533,700,000	0	—	0.468	H29.9.20	水資源機構負担金繰上償還
平成22年度金融機構	H23.3.24	49,300,000	1,777,515	13,321,914	35,978,086	—	1.90	R23.3.20	水管橋耐震補強事業
平成23年度千葉銀行	H23.9.20	533,700,000	0	533,700,000	0	—	0.345	H29.9.20	水資源機構負担金繰上償還
平成23年度金融機構	H24.3.27	47,500,000	1,476,350	16,168,764	31,331,236	—	1.70	R24.3.20	水管橋耐震補強事業
平成24年度金融機構	H25.3.26	90,000,000	2,915,105	29,934,690	60,065,310	—	1.40	R24.3.20	水管橋耐震補強事業
平成25年度金融機構	H26.3.25	92,700,000	2,859,425	26,993,275	65,706,725	—	1.30	R26.3.20	水管橋耐震補強事業
平成26年度金融機構	H27.3.24	123,300,000	4,726,848	40,891,182	82,408,818	—	1.00	R22.3.20	水管橋耐震補強事業
平成27年度金融機構	H28.3.24	100,100,000	3,211,009	25,244,644	74,855,356	—	0.50	R28.3.20	水管橋耐震補強事業
平成27年度金融機構	H28.3.24	38,900,000	2,593,309	20,674,060	18,225,940	—	0.10	R13.3.20	非常用発電設備整備事業
平成28年度金融機構	H29.3.30	212,400,000	7,080,000	49,560,000	162,840,000	—	0.60	R29.3.20	房総導水路施設緊急改築事業
平成28年度金融機構	H29.3.30	84,400,000	5,626,666	39,386,672	45,013,328	—	0.10	R14.3.20	非常用発電設備整備事業
平成29年度金融機構	H29.6.6	178,100,000	11,873,332	83,113,344	94,986,656	—	0.09	R14.3.20	非常用発電設備整備事業(繰越分)
平成29年度金融機構	H30.3.26	217,800,000	7,260,000	43,560,000	174,240,000	—	0.50	R30.3.20	房総導水路施設緊急改築事業
平成29年度金融機構	H30.3.26	14,800,000	493,332	2,960,032	11,839,968	—	0.50	R30.3.20	非常用粉末活性炭炭保管庫築造工事
平成30年度金融機構	H31.3.25	188,300,000	6,276,666	31,383,350	156,916,650	—	0.40	R31.3.20	房総導水路施設緊急改築事業
令和元年度金融機構	R2.3.26	125,300,000	4,176,666	16,706,684	108,593,316	—	0.20	R32.3.20	房総導水路施設緊急改築事業
令和2年度金融機構	R3.3.25	111,000,000	3,700,000	11,100,000	99,900,000	—	0.50	R33.3.20	房総導水路施設緊急改築事業
令和4年度京葉銀行	R4.4.28	142,300,000	14,230,000	28,460,000	113,840,000	—	0.25	R14.3.22	浄水施設等建設改良事業
令和4年度金融機構	R4.5.12	205,000,000	10,250,000	20,500,000	184,500,000	—	0.50	R24.3.20	浄水施設等建設改良事業
令和4年度金融機構	R4.5.26	10,600,000	353,332	706,704	9,893,296	—	0.80	R34.3.20	浄水施設等建設改良事業
令和4年度金融機構	R4.5.30	38,500,000	2,264,704	4,529,440	33,970,560	—	0.40	R21.3.20	浄水施設等建設改良事業
令和5年度 いすみ農業協同組合	R5.4.28	50,000,000	2,500,000	2,500,000	47,500,000	—	0.60	R25.3.20	浄水施設等建設改良事業
令和5年度金融機構	R5.5.30	104,200,000	3,473,372	3,473,372	100,726,628	—	1.10	R35.3.20	浄水施設等建設改良事業
令和5年度金融機構	R5.5.30	150,000,000	5,000,000	5,000,000	145,000,000	—	1.10	R35.3.20	浄水施設等建設改良事業
合計		14,886,600,000	390,659,757	12,576,689,660	2,309,910,340				

(注) 本明細書中の「金融機構」とは「地方公共団体金融機構」のことをいう。

イ その他の企業債

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円		年 %		
平成8年度財務省	H9. 3. 25	3,100,000	0	3,100,000	0	—	2.80	H19. 3. 1	災害復旧事業
合計		3,100,000	0	3,100,000	0				

(5) 他会計補助金（営業外収益）明細書

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成8	41,000,000	13,900,000	13,500,000	32,100,000	33,800,000	2,000,000	7,300,000	9,100,000	152,700,000
平成9	75,071,000	25,368,000	24,516,000	58,275,000	61,600,000	3,583,000	13,258,000	16,554,000	278,225,000
平成10	89,159,000	30,146,000	29,158,000	69,054,000	73,198,000	4,238,000	15,733,000	19,642,000	330,328,000
平成11	87,148,000	29,466,000	28,500,000	67,499,000	71,547,000	4,142,000	15,379,000	19,198,000	322,879,000
平成12	84,524,000	28,579,000	27,642,000	65,465,000	69,393,000	4,018,000	14,915,000	18,620,000	313,156,000
平成13	81,741,000	27,638,000	26,732,000	63,310,000	67,108,000	3,886,000	14,424,000	18,008,000	302,847,000
平成14	78,818,000	26,649,000	25,776,000	61,046,000	64,709,000	3,746,000	13,909,000	17,363,000	292,016,000
平成15	75,747,000	25,611,000	24,772,000	58,667,000	62,187,000	3,601,000	13,366,000	16,686,000	280,637,000
平成16	72,519,000	24,520,000	23,715,000	56,167,000	59,537,000	3,447,000	12,798,000	15,975,000	268,678,000
平成17	68,306,000	23,095,000	22,338,000	52,903,000	56,077,000	3,247,000	12,054,000	15,048,000	253,068,000
平成18	60,857,000	20,577,000	19,903,000	47,135,000	44,639,000	13,107,000	7,948,000	11,308,000	225,474,000
平成19	53,319,000	18,028,000	17,438,000	41,298,000	39,111,000	11,483,000	6,963,000	9,907,000	197,547,000
平成20	46,606,000	15,758,000	15,241,000	36,098,000	34,186,000	10,038,000	6,087,000	8,659,000	172,673,000
平成21	40,553,000	13,711,000	13,262,000	31,409,000	29,745,000	8,734,000	5,295,000	7,535,000	150,244,000

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成22	(938,000)	(410,000)	(679,000)	(833,000)	(787,000)	(214,000)	(147,000)	(180,000)	(4,188,000)
	35,952,000	12,249,000	12,129,000	27,952,000	26,469,000	7,755,000	4,720,000	6,685,000	133,911,000
平成23	(685,000)	(288,000)	(495,000)	(586,000)	(571,000)	(147,000)	(108,000)	(123,000)	(3,003,000)
	30,351,000	10,318,000	10,197,000	23,562,000	22,330,000	6,536,000	3,983,000	5,635,000	112,912,000
平成24	(598,000)	(252,000)	(433,000)	(511,000)	(498,000)	(128,000)	(94,000)	(108,000)	(2,622,000)
	24,861,000	8,456,000	8,368,000	19,303,000	18,295,000	5,353,000	3,262,000	4,616,000	92,514,000
平成25	(618,000)	(260,000)	(447,000)	(528,000)	(515,000)	(133,000)	(97,000)	(111,000)	(2,709,000)
	20,340,000	6,929,000	6,896,000	15,803,000	14,981,000	4,381,000	2,672,000	3,775,000	75,777,000
平成26	(620,000)	(261,000)	(448,000)	(530,000)	(516,000)	(133,000)	(98,000)	(111,000)	(2,717,000)
	16,549,000	5,647,000	5,657,000	12,867,000	12,199,000	3,563,000	2,178,000	3,071,000	61,731,000
平成27	(468,000)	(197,000)	(339,000)	(400,000)	(390,000)	(100,000)	(74,000)	(84,000)	(2,052,000)
	13,515,000	4,609,000	4,605,000	10,505,000	9,959,000	2,910,000	1,778,000	2,508,000	50,389,000
平成28	(448,000)	(189,000)	(324,000)	(383,000)	(374,000)	(96,000)	(71,000)	(81,000)	(1,966,000)
	11,487,000	3,922,000	3,934,000	8,933,000	8,471,000	2,473,000	1,513,000	2,132,000	42,865,000
平成29	(358,000)	(146,000)	(256,000)	(295,000)	(292,000)	(74,000)	(55,000)	(60,000)	(1,536,000)
	9,309,000	3,172,000	3,183,000	7,228,000	6,858,000	2,002,000	1,224,000	1,724,000	34,700,000
計	(4,733,000)	(2,003,000)	(3,421,000)	(4,066,000)	(3,943,000)	(1,025,000)	(744,000)	(858,000)	(20,793,000)
	1,117,732,000	378,348,000	367,462,000	866,579,000	886,399,000	114,243,000	180,759,000	233,749,000	4,145,271,000

(注) 本明細書中の上段()書きは、児童手当の特例給付及び子ども手当に要する額に充当する額の内書きである。

(6) 出資金（自己資本金）明細書

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成3	494,100,000	167,100,000	161,600,000	382,700,000	405,600,000	23,500,000	87,200,000	108,800,000	1,830,600,000
平成4	882,000,000	298,200,000	288,400,000	683,100,000	724,200,000	41,900,000	155,600,000	194,300,000	3,267,700,000
平成5	1,459,800,000	493,600,000	477,400,000	1,130,700,000	1,198,400,000	69,400,000	257,600,000	321,600,000	5,408,500,000
平成6	934,300,000	315,800,000	305,600,000	723,700,000	767,000,000	44,400,000	165,000,000	205,900,000	3,461,700,000
平成7	1,141,100,000	385,800,000	373,100,000	882,800,000	936,600,000	54,200,000	201,200,000	251,200,000	4,226,000,000
平成8	188,900,000	64,000,000	61,700,000	146,800,000	155,400,000	9,000,000	33,300,000	41,600,000	700,700,000
平成9	106,477,000	35,937,000	34,929,000	82,310,000	87,359,000	4,957,000	18,861,000	23,546,000	394,376,000
平成10	86,837,000	29,303,000	28,407,000	67,298,000	71,198,000	4,158,000	15,301,000	19,060,000	321,562,000
平成11	83,734,000	28,251,000	27,318,000	62,030,000	68,787,000	4,020,000	14,800,000	18,408,000	307,348,000
平成12	85,083,000	28,782,000	27,817,000	66,659,000	67,944,000	4,051,000	14,985,000	18,814,000	314,135,000
平成13	77,071,000	26,058,000	25,260,000	59,495,000	65,217,000	3,688,000	13,595,000	17,050,000	287,434,000
平成14	65,904,000	22,283,000	21,553,000	51,045,000	54,107,000	3,233,000	11,630,000	14,518,000	244,273,000
平成15	72,192,000	23,361,000	22,595,000	53,514,000	56,722,000	3,284,000	12,193,000	15,221,000	259,082,000
平成16	72,441,000	24,494,000	23,691,000	56,107,000	61,772,000	3,444,000	12,784,000	15,958,000	270,691,000
平成17	76,706,000	27,936,000	25,086,000	59,409,000	62,973,000	3,646,000	13,536,000	16,898,000	286,190,000
平成18	78,414,000	26,441,000	25,684,000	60,780,000	57,510,000	16,851,000	10,297,000	14,565,000	290,542,000
平成19	77,789,000	26,366,000	25,409,000	60,238,000	57,065,000	16,767,000	10,107,000	14,379,000	288,120,000
平成20	76,515,000	25,871,000	25,023,000	59,263,000	56,125,000	16,479,000	9,993,000	14,216,000	283,485,000

(単位：円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成21	(6,667,000)	(2,254,000)	(2,180,000)	(5,163,000)	(4,890,000)	(1,436,000)	(871,000)	(1,239,000)	(24,700,000)
	81,383,000	27,516,000	26,615,000	63,032,000	59,694,000	17,528,000	10,629,000	15,121,000	301,518,000
平成22	(4,439,000)	(1,501,000)	(1,452,000)	(3,438,000)	(3,256,000)	(956,000)	(580,000)	(825,000)	(16,447,000)
	77,281,000	26,130,000	25,274,000	59,855,000	56,686,000	16,644,000	10,093,000	14,359,000	286,322,000
平成23	(4,577,000)	(1,547,000)	(1,497,000)	(3,545,000)	(3,357,000)	(986,000)	(598,000)	(850,000)	(16,957,000)
	74,695,000	25,254,000	24,428,000	57,853,000	54,789,000	16,087,000	9,755,000	13,878,000	276,739,000
平成24	(8,119,000)	(2,745,000)	(2,655,000)	(6,288,000)	(5,955,000)	(1,749,000)	(1,060,000)	(1,508,000)	(30,079,000)
	73,447,000	24,833,000	24,019,000	56,886,000	53,874,000	15,819,000	9,592,000	13,646,000	272,116,000
平成25	(8,343,000)	(2,821,000)	(2,728,000)	(6,462,000)	(6,119,000)	(1,797,000)	(1,090,000)	(1,550,000)	(30,910,000)
	69,528,000	23,509,000	22,738,000	53,852,000	50,998,000	14,974,000	9,080,000	12,918,000	257,597,000
平成26	(11,097,000)	(3,752,000)	(3,629,000)	(8,594,000)	(8,139,000)	(2,390,000)	(1,449,000)	(2,062,000)	(41,112,000)
	71,168,000	24,063,000	23,274,000	55,120,000	52,201,000	15,327,000	9,294,000	13,223,000	263,670,000
平成27	(9,010,000)	(3,046,000)	(2,946,000)	(6,978,000)	(6,609,000)	(1,940,000)	(1,177,000)	(1,674,000)	(33,380,000)
	96,316,000	32,565,000	31,499,000	74,598,000	70,648,000	20,743,000	12,580,000	17,896,000	356,845,000
平成28	113,354,000	38,326,000	37,071,000	87,794,000	83,145,000	24,414,000	14,804,000	21,061,000	419,969,000
平成29	135,682,000	45,876,000	44,373,000	105,090,000	99,524,000	29,222,000	17,719,000	25,211,000	502,697,000
計	(52,252,000)	(17,666,000)	(17,087,000)	(40,468,000)	(38,325,000)	(11,254,000)	(6,825,000)	(9,708,000)	(193,585,000)
	6,852,217,000	2,317,655,000	2,239,863,000	5,302,028,000	5,535,538,000	497,736,000	1,161,528,000	1,473,346,000	25,379,911,000

(注) 本明細書中の上段()書きは、水管橋耐震補強事業に要する額に充当する額の内書きである。

(7) 負担金明細書

(単位 円)

年度	構成団体								計
	館山市	勝浦市	鴨川市	南房総市	いすみ市	大多喜町	御宿町	鋸南町	
平成2	13,776,000	4,658,000	4,506,000	10,669,000	11,310,000	655,000	2,431,000	3,035,000	51,040,000
計	13,776,000	4,658,000	4,506,000	10,669,000	11,310,000	655,000	2,431,000	3,035,000	51,040,000

